

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 加藤 信

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,654,836	6,314,768	9,026,131
経常利益 (千円)	54,339	130,768	143,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	47,940	75,356	133,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,939	69,117	53,810
純資産額 (千円)	5,573,421	5,599,728	5,626,705
総資産額 (千円)	11,126,469	10,873,027	11,254,869
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.24	17.78	31.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	50.5	49.0

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.15	9.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が継続しましたが、海外経済の減速や消費増税の影響等により企業の業況判断は4四半期連続で悪化いたしました。世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、機械投資に弱さがみられることや価格競争の厳しさなどから、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の成長市場への新規深耕開拓や在外子会社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co., Ltd.）との連携強化に努めてまいりました。また、売上総利益を意識した経営戦略や時間当たりの生産性に対する意識向上を図るなど、収益性改善に向けた取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、機器部門、エンジニアリング部門及び海外制御装置関連事業の売上が減少したことなどにより、売上高は減収となりました。利益面は、販売費及び一般管理費を抑制したことなどにより営業利益は黒字化し、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。売上高は6,314百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は62百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常利益は130百万円（前年同四半期比140.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートは、中国人民元が15.13円（前年同四半期は16.52円）、タイバーツが3.53円（前年同四半期は3.50円）と、前年同四半期に比べ中国人民元は1.39円高、タイバーツは0.03円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門の売上高につきましては、監視制御装置分野及び配電盤分野が減少したことにより1,355百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

機器部門の売上高につきましては、センサ分野における安全装置向けセンサが減少したことにより1,382百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

変圧器部門の売上高につきましては、データセンター向けや保守メンテナンスの需要が拡大したことにより1,906百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

デバイスソリューション部門の売上高につきましては、表示器分野における電力調整器が減少したことにより713百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,358百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、セグメント利益は、原価率の改善や販売費及び一般管理費の抑制などにより100百万円（前年同四半期比232.5%増）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業の売上高につきましては、中国国内での景気減速や米中貿易摩擦の影響による半導体関連の大幅な需要低迷、アジア市場でエレベータセンサの価格競争が激化していることなどにより、334百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。セグメント利益は、南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co., Ltd.において原価低減による収益改善に努めたことにより18百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業の売上高につきましては、米中貿易摩擦の影響から顧客の海外向け部品等の販売及び国内販売が低迷したことなどにより622百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。セグメント利益は、原価低減や販売費及び一般管理費の抑制により収益改善が進みましたが、営業外収益において前年同四半期に発生した受取保険金が剥落したことにより19百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し、10,873百万円となりました。

流動資産は、283百万円減少の7,289百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少306百万円、受取手形及び売掛金の減少374百万円、たな卸資産の増加440百万円などによるものであります。

固定資産は、98百万円減少の3,583百万円となりました。これは主に、減価償却などによる有形固定資産の減少91百万円などによるものであります。

負債の分析

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、5,273百万円となりました。

流動負債は、296百万円減少の3,593百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少118百万円、支払手形及び買掛金の減少94百万円、短期借入金の減少92百万円などによるものであります。

固定負債は、58百万円減少の1,680百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務の減少31百万円、退職給付に係る負債の減少18百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、5,599百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少26百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	(株)名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		4,694,475		1,037,085		857,265

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,243,000	42,430	
単元未満株式	普通株式 3,375		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		42,430	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	448,100		448,100	9.55
計		448,100		448,100	9.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	取締役 執行役員	松村 和成	2019年8月22日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,842	2,069,850
受取手形及び売掛金	3,032,338	2,657,367
電子記録債権	1,134,299	828,014
商品及び製品	213,524	246,904
仕掛品	436,832	851,625
原材料及び貯蔵品	535,570	527,713
その他	103,321	108,163
貸倒引当金	474	393
流動資産合計	7,572,254	7,289,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	840,606	797,480
土地	1,207,482	1,211,329
建設仮勘定	3,024	-
その他(純額)	301,449	252,641
有形固定資産合計	2,352,563	2,261,451
無形固定資産		
リース資産	160,734	132,369
土地使用権	182,546	169,360
その他	30,810	63,255
無形固定資産合計	374,091	364,985
投資その他の資産		
投資有価証券	340,092	350,589
繰延税金資産	322,715	301,799
その他	293,451	305,255
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	955,959	957,344
固定資産合計	3,682,614	3,583,781
資産合計	11,254,869	10,873,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130,594	1,035,778
電子記録債務	508,413	527,576
短期借入金	1,539,140	1,446,810
未払法人税等	76,913	16,781
賞与引当金	173,768	54,781
製品補償引当金	19,362	19,023
その他	441,432	492,446
流動負債合計	3,889,624	3,593,197
固定負債		
長期借入金	596,354	594,947
長期未払金	301,947	297,670
役員退職慰労引当金	26,188	26,300
退職給付に係る負債	591,232	573,130
その他	222,816	188,052
固定負債合計	1,738,539	1,680,100
負債合計	5,628,163	5,273,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	866,404	869,465
利益剰余金	3,711,616	3,685,294
自己株式	265,590	263,067
株主資本合計	5,349,515	5,328,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,622	84,605
為替換算調整勘定	90,334	80,178
その他の包括利益累計額合計	167,956	164,784
非支配株主持分	109,233	106,166
純資産合計	5,626,705	5,599,728
負債純資産合計	11,254,869	10,873,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,654,836	6,314,768
売上原価	4,782,680	4,514,719
売上総利益	1,872,155	1,800,048
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	131,799	138,812
給料手当及び賞与	604,830	544,830
賞与引当金繰入額	35,931	24,007
退職給付費用	33,009	30,479
役員退職慰労引当金繰入額	20,831	4,087
福利厚生費	173,428	159,495
旅費及び交通費	94,514	86,169
減価償却費	56,114	54,141
賃借料	44,573	46,704
技術研究費	99,665	84,011
その他	579,968	564,550
販売費及び一般管理費合計	1,874,666	1,737,290
営業利益又は営業損失()	2,511	62,758
営業外収益		
受取利息	1,032	748
受取配当金	19,165	25,086
受取賃貸料	26,348	29,938
助成金収入	12,696	10,481
雑収入	26,573	29,287
営業外収益合計	85,817	95,542
営業外費用		
支払利息	14,977	13,908
不動産賃貸原価	12,766	13,066
雑損失	1,221	558
営業外費用合計	28,966	27,533
経常利益	54,339	130,768
特別利益		
固定資産売却益	708	81
投資有価証券売却益	5,081	-
保険解約返戻金	24,281	-
特別利益合計	30,071	81
特別損失		
固定資産除却損	171	46
投資有価証券評価損	166	-
特別損失合計	338	46
税金等調整前四半期純利益	84,072	130,802
法人税、住民税及び事業税	24,139	35,478
法人税等調整額	9,885	17,852
法人税等合計	34,024	53,330
四半期純利益	50,048	77,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,107	2,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,940	75,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	50,048	77,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,578	6,983
為替換算調整勘定	40,409	15,338
その他の包括利益合計	70,987	8,354
四半期包括利益	20,939	69,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,646	72,184
非支配株主に係る四半期包括利益	6,293	3,066

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形・電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	88,740千円	48,052千円
電子記録債権	40,343 "	36,232 "
支払手形	181,293 "	123,144 "
電子記録債務	60,784 "	82,527 "
設備関係支払手形	11,987 "	1,890 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	183,542千円	169,410千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,667	12	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	50,724	12	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式96,500株の取得を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が、87百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が265百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	50,723	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	50,955	12	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,477,581	529,881	647,372	6,654,836	-	6,654,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,253	555,386	-	629,640	629,640	-
計	5,551,835	1,085,268	647,372	7,284,476	629,640	6,654,836
セグメント利益	30,077	15,168	22,545	67,791	13,451	54,339

(注)1 セグメント利益の調整額 13,451千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,358,142	334,528	622,097	6,314,768	-	6,314,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,005	674,928	-	708,934	708,934	-
計	5,392,147	1,009,456	622,097	7,023,702	708,934	6,314,768
セグメント利益	100,015	18,476	19,977	138,469	7,701	130,768

(注)1 セグメント利益の調整額 7,701千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円24銭	17円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	47,940	75,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	47,940	75,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,263	4,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,955千円
1株当たりの金額	12円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 和 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。